

大分地方最低賃金審議会

会長 井 田 雅 貴 殿



本県の最低賃金について

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）」で、最低賃金について、「全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会ですっかりと議論を行う。また、地域間格差については、最低賃金目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る」との方針が示されました。

本県においては、少子高齢化、人口減少が想定を上回るスピードで進んでいます。この問題に正面から向き合いながら、減少カーブを緩やかにして歯止めをかけるとともに、地域の持続的な発展に向けた対策を進めていくことが必要です。このため、県では、「安心元気」「未来創造」を政策の柱として、人口減少対策、ポストコロナに向けた産業の振興、将来を見据えた未来創造への挑戦に全力で取り組んでいるところです。

このような中、本県の最低賃金は、令和4年のプラス32円の改定により、854円と福岡県に次ぐ九州2位の金額を維持していますが、全国的にみると低い水準にとどまっており、優秀な人材確保や消費拡大という観点から本県の最低賃金が継続的に引き上げられていくことが重要であると考えています。

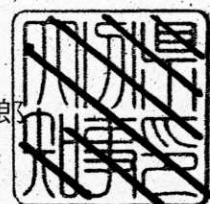
一方で、本県の99%を占める中小企業・小規模事業者においては、エネルギー・原材料価格の高騰等が続く中、最低賃金の大幅な引き上げは大きな影響があります。

このため、県では、生産性向上と賃上げを併せて行う事業者に対し、国の業務改善助成金に県独自の奨励金を上乗せし、事業者負担を軽減する支援を行っています。加えて、補正予算で事業者の生産性の向上等に資する複数の補助事業に「賃上げ枠」を新たに設け、積極的に賃上げを行う事業者を後押しすることとしています。そのほか、県内の経済団体や国等と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、労務費の上昇分を含む価格転嫁の円滑化に向けた情報発信や支援策の周知等を連携して行っています。こうした取組を通じ、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備を進めています。

つきましては、本県の人口減少やそれに伴う労働力不足という喫緊の課題と地方創生に向けた取組、最低賃金の現状等を引き続きご勘案いただいた上で、地域別最低賃金の改定に向け、十分ご議論をいただきますようお願い申し上げます。

令和5年7月28日

大分県知事 佐藤 樹 一 郎



2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン、食料品など、急速な物価の高騰により、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、底上げ、底支えによる所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の格差是正の実現であり、将来不安を払拭した上で個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤を支えるエッセンシャルワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャルワーカーの処遇は低位であり、処遇改善の観点からも最低賃金の引上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政労使の雇用戦略対話において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円を目指す」ことに合意しているものの、いまだ到達しておらず、最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

あわせて、最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう雇用調整助成金をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府においては、大分県最低賃金のあるべき姿への引上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援のさらなる拡充のため、以下の施策を講じるよう下記の事項について要望する。

記

1. 雇用戦略対話を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年7月14日

大分市議会

2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

記

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。

2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。

3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 5年 7月 5日

大分県中津市議会



2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

記

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。

3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月3日

大分県竹田市議会議長 佐藤 美樹



大分労働局長 佐藤 広道 殿



2023 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金については、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意しています。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められています。

よって、国及び政府におかれては、最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、地方での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2023年6月30日

大分労働局長
佐藤 広道 殿



大分県杵築市議会

議長 堀 典義



2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品などの物価が急速に高騰するなか、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャルワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャルワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年に政府の「雇用戦略対話（政労使）」において「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年7月4日

大分県宇佐市議会

大分労働局長 佐藤 広道 様

2023 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010 年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低 800 円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020 年までに全国平均 1,000 円をめざす」ことを合意している。最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内の労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 5 年 6 月 30 日

豊後大野市議会
議長 田 嶋 栄



大分県労働局長 佐藤 広道 殿

2023 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金については、2010 年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低 800 円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020 年までに全国平均 1,000 円をめざす」ことを合意しています。最低賃金の地域間格差が隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引き上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

2023 年 6 月 30 日

大分労働局長 佐藤広道 殿

大分県国東市議会
議長 丸小野 宣



2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意しています。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて、最低賃金の引き上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、下記の施策を講じるよう強く要望するものです。

記

6. 要望事項

- (1) 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
- (2) 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
- (3) 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和5年6月27日

大分県姫島村議会議長 木野村 敏



大分労働局長 佐藤 広道 殿

2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤を支えるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引き上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

記

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年6月22日

大分県速見郡日出町議会 工 藤 健



大分労働局長 佐 藤 広 道 殿